

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大名

コード番号 6755

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 TEL (044) 861 - 7627

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	70,606	△ 11.3	△ 4,223	-	△ 5,643	-
13年 9月中間期	79,624	△ 8.1	△ 2,158	-	△ 3,097	-
14年 3月期	151,673		△ 6,257		△ 6,136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 4,832	-	△ 45.26	-
13年 9月中間期	△ 4,560	-	△ 42.70	-
14年 3月期	△ 11,838		△ 110.85	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △66 百万円 13年 9月中間期 △7 百万円 14年 3月期 △55 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 106,784,224 株 13年 9月中間期 106,796,537 株 14年 3月期 106,793,401 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	115,433	5,291	4.6	49.56
13年 9月中間期	130,708	9,651	7.4	90.37
14年 3月期	146,924	10,947	7.5	102.52

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 106,778,670 株 13年 9月中間期 106,793,187 株 14年 3月期 106,787,824 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	8,820	△ 874	△ 9,911	4,117
13年 9月中間期	1,012	△ 1,577	△ 1,235	5,837
14年 3月期	△ 7,591	△ 1,141	7,039	6,408

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	170,000	3,700	0	△ 3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △32円 78銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社及び子会社42社（うち連結子会社41社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(3社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔リビ ング〕

主な製品・サービス： エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、  
ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社： 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラル冷機、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱青森富士通ゼネラル、㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、富士通將軍（上海）有限公司、  
Fujitsu General America,Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

（関連会社）

AirCon Japan S.A.E、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情 報 通 信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、  
表示応用装置等映像機器、  
セキュリティネットシステム、公共ネットシステム、  
外食産業・量販店向けPOSシステム、  
ハイブリッドIC、機能ユニット、超高周波応用製品、  
超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器

取り扱う主な会社： 当社

（子会社）

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、  
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、  
㈱三協社、㈱ピコ、  
Fujitsu General America,Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

## [ 経営方針 ]

### 1．経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

### 2．利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、グループ全体の競争力強化を図るため、企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3．経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、本年6月に常勤監査役を1名増員するとともに、執行監査体制の強化に取り組んでおります。同時に、コンプライアンスについても、法令および社内規程の遵守徹底に向けたチェック体制の整備ならびに従業員教育を実施しております。

### 4．対処すべき課題

当社グループをとりまくビジネス環境は、国内外の景気動向が一層不透明感を強める中で競争激化、低価格化等が進行しており、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で当社は、一刻も早い業績回復と今後の継続的な成長を目指し、収益基盤の再構築を進めております。

リビング部門では、主力のエアコン事業において「快適性」と「省エネ性」をさらに追求した製品の開発に注力するとともに、上海・タイの両生産拠点でのさらなる低コスト生産体制の構築ならびにサプライチェーンの全体最適化を通じた棚卸資産の圧縮を徹底して推進し、激化するグローバル競争を勝ち抜くための体制整備を引き続き推進してまいります。

海外エアコンにつきましては、昨年から推進している流通在庫調整が順調に進展して計画どおりの水準に戻り、下期に向けた拡販体制が整いました。今後、各地域のニーズに対応したコスト競争力のある製品を投入して拡販に努め、ルームエアコン市場での優位性をさらに強化してまいります。また、順調に拡大しているビル用マルチエアコン（VRF）においても、多様化するニーズに対応した新機種投入および新市場開拓を推進し、さらなる事業の成長を図ってまいります。

国内においては、快適性と省エネ性の大幅な向上を実現した新型エアコン「NOCRIA（ノクリア）」をはじめとする高機能・省電力タイプの拡販に積極的に取り組み、売上拡大および損益改善を図ってまいります。また、冷蔵庫においても地球環境に配慮したノンフロン型製品など消費者ニーズに対応した新製品の開発に注力してまいります。

情報通信部門では、主力の「プラズマビジョン」において、他社に先駆けて開発したフルデジタル・ビデオプロセッサ「AVM」(プラズマディスプレイの特性を最大限に引き出すための様々な機能をワンチップ化したプラズマディスプレイ専用プロセッサ)をさらに進化させ、業界最高水準の高画質をさらに追求した新製品の開発とタイムリーな市場投入を進めるとともに、引き続き販売網の強化を図り、海外を中心とした拡販を通じて、より一層の事業の成長と収益の向上を目指します。

また、公共ネットビジネスでは、近年の市町村合併の増加を契機として、消防・防災システムの統合化・大規模化に対する需要が高まりつつあり、これまで築いてきたデジタル化対応システムにおける先進性を強みとして、大都市向けを視野に入れた大型システムによるビジネス展開を図ってまいります。

その他の部門においても、さらなる効率性の向上を通じて利益確保に努めるとともに、組織の改革、人材の育成を引き続き推し進め、一層の競争力強化を図ってまいります。

さらに、こうした取り組みを通じて収益性の向上と資産効率化を図ることにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減を進め、財務体質を強化してまいります。

また、地球環境保全への取り組みにおいても、子会社である㈱富士エコサイクルにおけるリサイクル技術の活用をはじめとして、製品の開発・設計を含めた循環型社会への対応強化を引き続き推進してまいります。

前期の業績悪化に伴い実施した事業構造改革により、固定費削減や在庫圧縮およびフリー・キャッシュ・フローの黒字化等、競争基盤の整備は着実に進んでおり、さらに、拡販体制の整った海外エアコンや、引き続き市場拡大が見込まれるプラズマディスプレイの新機種投入による販売拡大に加え、VRFや公共ネットビジネスなどの新市場開拓を進めることにより、今後の売上規模の拡大を確実なものとし、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとするべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社は、当中間期におきましても、リビングおよび情報通信の両分野にわたり、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに投入し、拡販に努めました。

しかしながら、当中間期におきましては、海外におけるプラズマディスプレイの売上が増加したものの、国内家電市場における競争激化と価格低下に伴い、国内リビング部門の売上が減少したほか、海外エアコンの在庫調整の実施、および電子デバイスビジネスの売上減少などにより、売上高は706億6百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

損益につきましては、引き続きさらなるコストダウンを推進したほか、前期に実施した事業構造改革による固定費削減や在庫圧縮等、収益基盤の整備を進めましたが、売上減少の影響が大きく、営業損失42億2千3百万円となりました。これらに加え、円高による前期末の外貨建債権の回収差損の影響などにより、経常損失は56億4千3百万円となりました。また、前期に引き続き事業構造改革を推進しており、これに伴う特別損失を計上した結果、中間純損失は48億3千2百万円となりました。

#### <リビング部門>

リビング部門につきましては、昨年から新規に参入した海外におけるビル用マルチエアコン（VRF）などの売上が増加したものの、国内エアコンと冷蔵庫の売上が減少したことに加え、海外エアコンの在庫調整に伴う出荷減などの影響により、部門全体では売上高が減少いたしました。

海外エアコンにつきましては、昨年新規参入したビル用マルチエアコン（VRF）が順調に拡大いたしました。一部地域における価格低下および為替が円高に推移したことなどにより、売上が減少いたしました。なお、欧州を中心とした流通在庫の調整は、順調に削減が進展して計画どおりの水準に戻っており、下期に向けた拡販体制が整いました。

国内リビング部門では、エアコン、冷蔵庫とも価格低下が進行したことに加え、天候不順によるエアコン需要の減少などにより、売上が減少いたしました。なお、国内エアコンにおきましては、本年9月、当社がこれまで培ってきた独自の気流技術をさらに進歩させ、冷・暖房効果と省エネ性の大幅な向上を実現した新型エアコン「NOCRIA」（ノクリア）を発表し、下期以降の拡販に取り組んでおります。また、冷蔵庫においても、世界初の「立体吸引冷却」にマイナスイオンプレートを組み合わせて冷却性能および脱臭・抗菌・鮮度保持能力を向上させた新製品「エアキューブ」シリーズを発売するなど、拡販に努めてまいります。

これらの結果、リビング部門全体の売上高は473億5千万円（前年同期比18.6%減）となりました。

< 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、電子デバイスビジネスの売上が減少いたしました。映像情報ビジネスの売上が増加したほか、公共ネットビジネスも堅調に推移し、部門全体では売上が増加いたしました。

映像情報ビジネスでは、主力のプラズマディスプレイの売上が国内、海外ともに伸長し、売上が増加いたしました。プラズマディスプレイでは、業界最高水準の高画質を実現するフルデジタル・ビデオプロセッサ「AVM」を「プラズマビジョン」全機種に搭載して拡販に努め、特に、主力市場である海外においてホームシアター向けの販売が伸長いたしました。液晶プロジェクターでは、ラインアップ強化やホームシアター向け機種の発売など拡販に努めております。なお、本年10月、米国テレビ芸術・科学アカデミーより、当社製「プラズマビジョン」がプラズマディスプレイとしては初めて「エミー賞」を受賞し、当社のこれまでの独創的、先進的な技術開発と放送業界への貢献が高く評価されました。

公共ネットビジネスでは、デジタル化、ネットワーク化に対応した次世代の自治体向け消防・防災システムが堅調に推移したほか、セキュリティ関連システムも順調に推移し、売上が増加いたしました。

SIビジネスでは、POSシステムを活用した外食産業・専門店向けソリューションなどが企業の投資抑制の影響を受け、売上が減少いたしました。

電子デバイスビジネスでは、カメラ関連製品は伸長いたしました。電子部品などの売上が減少いたしました。

これらの結果、情報通信部門全体の売上高は222億4千5百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高568億4千9百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失41億5千7百万円、経常損失42億3千2百万円、中間純損失は36億1千9百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

平成 15 年 3 月期（平成 14 年度）の当社グループをとりまくビジネス環境は、国内外の景気動向が不透明感を一層強めており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、前期に実施した事業構造改革を踏まえ、さらなる低コスト生産体制の構築、棚卸資産の圧縮やグローバル調達の加速など、サプライチェーンの全体最適化を通じた競争基盤の整備を進めるとともに、海外エアコンおよびプラズマディスプレイを中心とした拡販の推進により売上規模を拡大し、下期における業績の回復を確固たるものいたします。同時に、他社に先駆けた新製品の開発をさらに推進するとともに、間接部門のスリム化や業務改革、ならびにコスト構造全体を見直した経費削減など、さらなる事業構造改革を推し進め、来年度以降の継続的な成長に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 15 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

### 1) 連 結

売 上 高	1,700 億円（前期比 12.1%増）
営業利益	37 億円（前期比 - ）
経常利益	0 億円（前期比 - ）
当期純利益	35 億円（前期比 - ）

### 2) 単 独

売 上 高	1,430 億円（前期比 6.8%増）
営業利益	15 億円（前期比 - ）
経常利益	0 億円（前期比 - ）
当期純利益	32 億円（前期比 - ）

## 2 . 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、事業損失を計上したものの、棚卸資産の大幅削減（前年度末比で約 33%削減）により、営業キャッシュ・フローは 88 億 2 千万円の収入（前年同期は 10 億 1 千 2 百万円の収入）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き設備投資の圧縮に努め、8 億 7 千 4 百万円の支出（同 15 億 7 千 7 百万円の支出）にとどめました。これらの結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、79 億 4 千 6 百万円の黒字（同 5 億 6 千 5 百万円の赤字）となり、銀行借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、99 億 1 千 1 百万円の支出（同 12 億 3 千 5 百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 41 億 1 千 7 百万円となりました。

以 上

平成15年3月期 中間期  
連結決算概要

	平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕	平成13年度中間期 〔13.4.1 ～13.9.30〕	前年同期比	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	70,606	79,624	11.3	151,673
営業損益	4,223	2,158	-	6,257
経常損益	5,643	3,097	-	6,136
中間(当期)純損益	4,832	4,560	-	11,838

1株当たり 中間(当期)純損益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	45 26	42 70	2 56	110 85

連結子会社数 41社

持分法適用会社数 3社

連結部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕		平成13年度中間期 〔13.4.1 ～13.9.30〕		前年同期比		平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門		%		%		%		%
	47,350	67.1	58,174	73.1	10,824	18.6	99,661	65.7
国内	19,899		27,311		7,412	27.1	41,535	
海外	27,451		30,863		3,411	11.1	58,126	
情報通信部門	22,245	31.5	20,509	25.7	1,735	8.5	50,215	33.1
国内	9,986		11,627		1,641	14.1	25,730	
海外	12,258		8,881		3,377	38.0	24,484	
その他	1,010	1.4	940	1.2	70	7.5	1,797	1.2
国内	1,010		940		70	7.5	1,797	
海外	-		-		-	-	-	
合計	70,606	100.0	79,624	100.0	9,017	11.3	151,673	100.0
国内	30,895	43.8	39,879	50.1	8,983	22.5	69,063	45.5
海外	39,710	56.2	39,744	49.9	34	0.1	82,610	54.5



&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間期 (14年9月末)		平成13年度 (14年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	67,256	58.3	95,748	65.2	28,492
現 金 及 び 預 金	4,117		6,408		2,290
現 売 掛 債 権	31,480		47,192		15,711
棚 卸 資 産	24,312		36,041		11,728
そ の 他 の 資 産	7,897		6,623		1,274
貸 倒 引 当 金	552		516		35
固 定 資 産	48,177	41.7	51,175	34.8	2,998
有 形 固 定 資 産	40,907		43,654		2,746
無 形 固 定 資 産	1,562		1,653		91
投 資 そ の 他 の 資 産	5,869		6,031		162
貸 倒 引 当 金	163		164		1
資 産 合 計	115,433	100.0	146,924	100.0	31,490
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	86,385	74.8	108,851	74.1	22,465
買 掛 債 務	18,026		32,036		14,010
短 期 借 入 金	59,103		67,151		8,048
未 払 法 人 税 等	470		366		103
製 品 保 証 等 引 当 金	670		669		1
そ の 他	8,115		8,627		511
固 定 負 債	23,514	20.4	26,908	18.3	3,394
長 期 借 入 金	13,526		17,032		3,506
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,932		4,966		34
退 職 給 付 引 当 金	4,996		4,840		156
そ の 他	58		68		10
負 債 合 計	109,899	95.2	135,760	92.4	25,860
少 数 株 主 持 分	241	0.2	216	0.1	25
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	15.2	17,557	12.0	-
利 益 剰 余 金	18,086	15.7	13,303	9.1	4,783
土 地 再 評 価 差 額 金	7,097	6.2	7,147	4.9	49
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58	0.1	90	0.1	31
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,174	1.0	322	0.2	852
自 己 株 式	44	0.0	41	0.0	2
資 本 合 計	5,291	4.6	10,947	7.5	5,655
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	115,433	100.0	146,924	100.0	31,490

&lt; ご 参 考 &gt;

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成13年度
設 備 投 資	1,253	4,034
減 価 償 却 費	2,567	5,930

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

&lt; 連 結 &gt;

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間期 〔14.4.1〕 〔～14.9.30〕		平成13年度中間期 〔13.4.1〕 〔～13.9.30〕		前 年 同 期 比		平成13年度 〔13.4.1〕 〔～14.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	70,606	100.0	79,624	100.0	9,017	11.3	151,673	100.0
売 上 原 価	59,538	84.3	65,628	82.4	6,089	9.3	127,106	83.8
販売費及び一般管理費	15,291	21.7	16,153	20.3	862	5.3	30,824	20.3
営 業 損 益	4,223	6.0	2,158	2.7	2,065	-	6,257	4.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	43		94		50		137	
雑 収 入	477		341		135		3,372	
計	521	0.7	436	0.5	84	19.4	3,510	2.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	647		961		313		1,759	
雑 支 出	1,293		414		878		1,630	
計	1,940	2.7	1,375	1.7	564	41.1	3,389	2.2
経 常 損 益	5,643	8.0	3,097	3.9	2,545	-	6,136	4.0
特 別 損 失								
事業構造改善費用	1,009		377		632		4,315	
固定資産売却損	74		-		74		-	
投資有価証券評価損 及び売却損	-		2,117		2,117		2,222	
計	1,083	1.5	2,495	3.1	1,411	56.6	6,537	4.4
税金等調整前中間 (当期)純損益	6,726	9.5	5,592	7.0	1,134	-	12,673	8.4
法人税、住民税及び事業税	334	0.5	286	0.4	48	16.9	567	0.4
法人税等調整額	2,264	3.2	1,344	1.7	919	-	1,456	1.0
少数株主損益	35	0.0	25	0.0	9	-	52	0.0
中間(当期)純損益	4,832	6.8	4,560	5.7	272	-	11,838	7.8

研究開発費	4,540	6.4	4,870	6.1	330	6.8	9,047	6.0
金融収支	604	0.9	866	1.1	262	-	1,621	1.1

< 連 結 >

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
	〔 14.4.1 ~ 14.9.30 〕	〔 13.4.1 ~ 13.9.30 〕	〔 13.4.1 ~ 14.3.31 〕
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	13,303	901	901
利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額	49	-	-
利益剰余金減少高			
配 当 金	-	533	533
役 員 賞 与	-	30	30
中間(当期)純損失	4,832	4,560	11,838
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,086	6,025	13,303

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
	( 14.4.1 ~ 14.9.30 )	( 13.4.1 ~ 13.9.30 )	( 13.4.1 ~ 14.3.31 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	6,726	5,592	12,673
減 価 償 却 費	2,567	3,301	5,930
引当金の増加額( 減少額)	227	473	237
受取利息及び受取配当金	43	94	137
支 払 利 息	647	961	1,759
投資有価証券評価損及び売却損	0	2,117	2,222
売上債権の減少額( 増加額)	14,081	22,883	18,960
棚卸資産の減少額( 増加額)	10,165	6,267	2,006
仕入債務の増加額( 減少額)	12,320	11,682	15,521
そ の 他	1,061	2,773	2,563
小 計	9,661	3,326	4,268
利息及び配当金の受取額	43	94	137
利息の支払額	656	976	1,786
法人税等の支払額	227	1,431	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,820	1,012	7,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,242	1,731	3,913
有形固定資産の売却による収入	148	163	1,359
投資有価証券の取得による支出	101	36	429
投資有価証券の売却による収入	273	200	2,000
そ の 他	47	172	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	874	1,577	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	1,237	8,937
長期借入金の返済による支出	3,391	3,799	7,549
短期借入金の純増加額( 純減少額)	6,506	1,853	6,180
配当金の支払額	-	533	533
そ の 他	12	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,911	1,235	7,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	168	295
現金及び現金同等物の増減額	2,290	1,968	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	6,408	7,805	7,805
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,117	5,837	6,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

(1) 連結子会社の数	41社(前中間期 40社、前期 40社)
(2) 非連結子会社の数	1社(前中間期 1社、前期 1社)
  
2. 持分法の適用に関する事項
 

(1) 持分法を適用した関連会社数	3社(前中間期 3社、前期 3社)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社数	1社(前中間期 1社、前期 1社)

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。
  
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。
  
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券

      - ・時価のあるもの
 

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - ・時価のないもの
 

移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ
 

時価法
    - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産
 

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、主として定額法によっております。
    - ② 無形固定資産
 

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
 

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証等引当金
 

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1~4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間期末及び前年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) 平成14年度中間期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,210 百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産 16,743 百万円

(うち工場財団抵当) ( 12,402 百万円)

上記に対応する債務

短期借入金 21,346 百万円

長期借入金 7,230 百万円

3. 受取手形割引高 72 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料賃金及び諸手当 4,955 百万円

運送費・保管料 2,726 百万円

販売手数料及び拡販費 2,195 百万円

退職給付引当金繰入額 630 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成14年9月30日現在)

現金及び預金勘定 4,117 百万円

(現金及び現金同等物)

セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成14年度中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,781	5,629	25,196	70,606	-	70,606
(2) セグメント間の内部売上高	19,754	27,150	40	46,945	( 46,945)	-
計	59,535	32,780	25,236	117,552	( 46,945)	70,606
営 業 費 用	62,061	33,696	25,292	121,050	( 46,219)	74,830
営 業 損 益	2,525	916	56	3,497	( 725)	4,223

平成13年度中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,385	7,735	20,503	79,624	-	79,624
(2) セグメント間の内部売上高	24,417	23,206	15	47,639	( 47,639)	-
計	75,803	30,941	20,518	127,263	( 47,639)	79,624
営 業 費 用	76,552	31,068	21,048	128,669	( 46,886)	81,782
営 業 損 益	748	126	530	1,405	( 752)	2,158

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,127	13,678	46,867	151,673	-	151,673
(2) セグメント間の内部売上高	48,586	42,184	26	90,797	( 90,797)	-
計	139,713	55,863	46,894	242,471	( 90,797)	151,673
営 業 費 用	143,687	56,653	46,913	247,254	( 89,323)	157,930
営 業 損 益	3,973	790	19	4,782	( 1,474)	6,257

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成14年度中間期 806百万円、平成13年度中間期 823百万円、平成13年度 1,584百万円であります。



## (3) 海外売上高

平成14年度中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,487	28,222	39,710
連 結 売 上 高			70,606
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	16.2	40.0	56.2

平成13年度中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	10,664	29,080	39,744
連 結 売 上 高			79,624
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	13.4	36.5	49.9

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,360	61,250	82,610
連 結 売 上 高			151,673
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	14.1	40.4	54.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
取得価額相当額	3,222 百万円	3,074 百万円	3,149 百万円
減価償却累計額相当額	1,502 百万円	1,043 百万円	1,180 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,719 百万円	2,031 百万円	1,969 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
1 年 内	675 百万円	618 百万円	652 百万円
1 年 超	1,044 百万円	1,413 百万円	1,316 百万円
計	1,719 百万円	2,031 百万円	1,969 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
支払リース料	336 百万円	314 百万円	647 百万円
減価償却費相当額	336 百万円	314 百万円	647 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

平成14年度中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,411	1,338	73
(2)その他	6	6	0
計	1,417	1,344	73

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 282百万円

平成13年度中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	3,147	3,000	146
(2)その他	6	6	0
計	3,153	3,007	146

（注）当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 2,117百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 242百万円

平成13年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,655	1,498	156
(2)その他	6	6	0
計	1,661	1,504	156

（注）当年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,098百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 249百万円

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大名

コード番号 6755

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 兎弘

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	56,849	△22.5	△ 4,157	-	△ 4,232	-
13年 9月中間期	73,307	△ 9.5	△ 457	-	△ 208	-
14年 3月期	133,909		△ 3,804		△ 1,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	△ 3,619	-	△ 33.89	
13年 9月中間期	△ 2,386	-	△ 22.33	
14年 3月期	△ 6,143		△ 57.52	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 106,784,224株 13年 9月中間期 106,850,527株 14年 3月期 106,793,401株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	104,969	18,634	17.8	174.52
13年 9月中間期	110,842	18,835	17.0	176.28
14年 3月期	127,422	22,182	17.4	207.73

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 106,778,670株 13年 9月中間期 106,850,527株 14年 3月期 106,787,824株

期末自己株式数 14年 9月中間期 71,857株 13年 9月中間期 -株 14年 3月期 62,703株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	143,000	1,500	0	△ 3,200	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △29円 97銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

平成 15 年 3 月 期 中 間 期  
単 独 決 算 概 要

	平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕	平成13年度中間期 〔13.4.1 ～13.9.30〕	前 年 同 期 比	平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	56,849	73,307	22.5	133,909
営 業 損 益	4,157	457	-	3,804
経 常 損 益	4,232	208	-	1,656
中間(当期)純損益	3,619	2,386	-	6,143
1 株 当 たり 中間(当期)純損益	円 銭 33 89	円 銭 22 33	円 銭 11 56	円 銭 57 52

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕		平成13年度中間期 〔13.4.1 ～13.9.30〕		前 年 同 期 比		平成13年度 〔13.4.1 ～14.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門		%		%		%		%
国内	40,677	71.6	55,083	75.1	14,406	26.2	91,437	68.3
輸出	19,894		27,272		7,378	27.1	41,486	
情報通信部門	20,782		27,811		7,028	25.3	49,950	
国内	16,172	28.4	18,223	24.9	2,051	11.3	42,472	31.7
輸出	8,315		10,111		1,796	17.8	21,771	
合計	7,856		8,112		255	3.1	20,700	
国内	56,849	100.0	73,307	100.0	16,458	22.5	133,909	100.0
輸出	28,209	49.6	37,384	51.0	9,174	24.5	63,258	47.2
	28,639	50.4	35,923	49.0	7,284	20.3	70,650	52.8

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間期 (14年9月末)		平成13年度 (14年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	51,485	49.0	73,121	57.4	21,636
現 金 及 び 預 金	1,973		4,197		2,223
現 売 掛 債 権	25,883		40,856		14,972
棚 卸 資 産	6,926		7,207		280
そ の 他 の 資 産	18,098		21,627		3,529
貸 倒 引 当 金	1,397		767		629
固 定 資 産	53,484	51.0	54,300	42.6	816
有 形 固 定 資 産	19,832		20,420		587
無 形 固 定 資 産	1,015		1,062		46
投 資 そ の 他 の 資 産	33,949		34,038		89
投 資 損 失 引 当 金	1,150		1,057		93
貸 倒 引 当 金	162		163		1
資 産 合 計	104,969	100.0	127,422	100.0	22,452
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	64,943	61.8	81,211	63.7	16,267
買 掛 債 務	19,097		33,083		13,986
短 期 借 入 金	38,791		39,491		700
未 払 法 人 税 等	20		21		1
製 品 保 証 等 引 当 金	187		224		37
そ の 他 の 負 債	6,847		8,390		1,542
固 定 負 債	21,392	20.4	24,028	18.9	2,636
長 期 借 入 金	12,265		15,005		2,740
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,932		4,966		34
退 職 給 付 引 当 金	4,194		4,056		138
負 債 合 計	86,335	82.2	105,239	82.6	18,904
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	16.7	17,557	13.8	-
利 益 剰 余 金	5,954	5.7	2,385	1.9	3,569
利 益 準 備 金	79		79		-
特 別 償 却 準 備 金	92		108		16
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	6,125		2,572		3,553
土 地 再 評 価 差 額 金	7,097	6.8	7,147	5.6	49
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21	0.0	95	0.1	73
自 己 株 式	44	0.0	41	0.0	2
資 本 合 計	18,634	17.8	22,182	17.4	3,548
負 債 ・ 資 本 合 計	104,969	100.0	127,422	100.0	22,452

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成13年度
設 備 投 資	75	1,462
減 価 償 却 費	446	1,014

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間期 〔 14.4.1 ～ 14.9.30 〕		平成13年度中間期 〔 13.4.1 ～ 13.9.30 〕		前 年 同 期 比		平成13年度 〔 13.4.1 ～ 14.3.31 〕	
		売 上 高 比		売 上 高 比		増減率		売 上 高 比
売 上 高	56,849	100.0	73,307	100.0	16,458	22.5	133,909	100.0
売 上 原 価	50,881	89.5	62,196	84.8	11,315	18.2	116,946	87.3
販売費及び一般管理費	10,125	17.8	11,568	15.8	1,443	12.5	20,767	15.5
営 業 損 益	4,157	7.3	457	0.6	3,700	-	3,804	2.8
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	659		722		62		899	
雑 収 入	386		129		257		2,453	
計	1,046	1.9	851	1.1	194	22.8	3,353	2.5
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	282		406		123		657	
雑 支 出	838		196		641		548	
計	1,120	2.0	602	0.8	518	86.0	1,205	0.9
経 常 損 益	4,232	7.4	208	0.3	4,023	-	1,656	1.2
特 別 損 失								
事業構造改善費用	944		377		567		2,554	
子会社株式等評価損失	871		-		871		-	
固定資産売却損	90		-		90		-	
子会社整理損	-		-		-		3,227	
投資有価証券評価損 及び売却損	-		1,930		1,930		2,052	
投資損失引当金繰入額	-		1,470		1,470		823	
計	1,907	3.4	3,777	5.2	1,870	49.5	8,656	6.5
税引前中間(当期)純損益	6,139	10.8	3,986	5.5	2,152	-	10,313	7.7
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	20	0.0	-	-	40	0.0
法人税等調整額	2,540	4.4	1,620	2.2	920	-	4,210	3.1
中間(当期)純損益	3,619	6.4	2,386	3.3	1,232	-	6,143	4.6

研 究 開 発 費	4,125	7.3	4,543	6.2	417	9.2	8,439	6.3
金 融 収 支	377	0.7	316	0.4	60	19.2	241	0.2

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

##### ① 製品

総平均法による原価法

##### ② 材料(購入部分品)

最終仕入原価法による原価法

(購入部分品以外)

移動平均法による原価法

##### ③ 仕掛品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

#### (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。



4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前中間期末及び前年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	<u>平成14年度中間期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,952 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	16,290 百万円
(うち工場財団抵当)	( 11,949 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	21,346 百万円
長期借入金	7,230 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	21,457 百万円
4. 消費税等の表示	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
取得価額相当額	314 百万円	308 百万円	314 百万円
減価償却累計額相当額	160 百万円	97 百万円	128 百万円
中間期末(期末)残高相当額	154 百万円	211 百万円	185 百万円

上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
1 年 内	61 百万円	61 百万円	62 百万円
1 年 超	93 百万円	149 百万円	122 百万円
計	154 百万円	211 百万円	185 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成14年度中間期	平成13年度中間期	平成13年度
支払リース料	31 百万円	31 百万円	62 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	31 百万円	62 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。